

水素・燃料電池戦略協議会 御中

水素バリューチェーン推進協議会 活動紹介



**JAPAN**  
**HYDROGEN**  
**ASSOCIATION**

令和3年3月22日

# 内容

・団体概要

・政策提言について

・会員一覧

# 団体概要

目的	サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する
団体名	水素バリューチェーン推進協議会 (英語名: Japan Hydrogen Association 略称: JH2A)
共同会長	内山田 竹志 トヨタ自動車(株)代表取締役会長 國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 牧野 明次 岩谷産業(株)代表取締役会長兼CEO
設立年月日 団体形態	設立: 令和2年12月7日 形態: 任意団体(将来の一般社団法人化を展望)
理事企業	9社 (50音順) 岩谷産業(株)、ENEOS(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、 (株)神戸製鋼所、(株)東芝、トヨタ自動車(株)、 (株)三井住友フィナンシャルグループ、三井物産(株)
会員数	195社・団体(令和3年3月時点)

# 政策提言について【概要】



- 12月時点の会員88社に対して、政策提言に関するアンケート実施  
幅広い業種から多くの回答を取得
- 水素の社会実装に向けて、あらゆる分野、視点からの意見を包含
- 政府発表のグリーン成長戦略と歩調を合わせた内容

# 政策提言について【総論】

- 水素に加え、アンモニア、メチルシクロヘキサン、メタネーション、プロパネーション、e-fuelなどの水素派生物質も推進
- 政府目標に対し、分野別、地域別、水素キャリア別での積上げ試算検討
  - ・2030年 300万トン（需要最大）、30円/Nm<sup>3</sup>
  - ・2050年 2000万トン、20円/Nm<sup>3</sup>以下
- 当面は、未成熟な水素市場を立ち上げるため、天然ガスなどから製造されるCO<sub>2</sub>排出を伴う水素についても支援が必要
- 水素を法律などでカーボンフリーなエネルギー源として明確に位置付ける
- 水素は、エネルギー安全保障や電源需給調整可能な点において、他の再生エネルギーに比較しても優位という特徴を踏まえた支援が必要

# 政策提言について【需要拡大への取組】

- 電力部門
  - ・高度化法、省エネ法の見直し検討
  - ・大規模実証、設備補助が必要
- 産業部門
  - ・鉄鋼、化学、セメントなどの水素利用の実証加速
- 運輸部門
  - ・公用車、公共車輻への燃料電池自動車の率先利用の促進
  - ・燃料電池トラック等の商用車での実証、補助、高速道路無償化
  - ・水素ステーションの用途拡大、災害対応支援策検討
  - ・船舶、鉄道、飛行機、農業機械、建設機械などへの実証

# 政策提言について【安価な水素供給】



- 海外からの輸入
  - ・積極的な資源外交
  - ・水素エネルギーを資源に位置付け、JOGMECによる支援強化
- 水素及び水素キャリア製造の効率化
  - ・水の電気分解効率の向上のための技術開発・実証（光触媒含む）
- 国内製造への取組支援
  - ・既存の石油精製などを活用したカーボンフリー水素、水素キャリア製造
- 高温ガス炉の活用
- 都市ガス導管の社会インフラ有効活用

# 政策提言について【横断的な取組】

- カーボンプライシングについて
  - ・カーボンプライシングには様々な制度があり、脱炭素化の進展に合わせて、最も効果的な政策を組み合わせることが重要
- 国の支援・予算規模の抜本的見直しと拡充
  - ・諸外国に比較して遜色のない支援制度を
  - ・多くのイノベーションが必要な水素産業に2兆円の基金を有効活用
- 水素特区の設立
  - ・地産地消を目指し、再エネ賦存量が多い地域に特区で推進
- 水素に特化した保安規則
  - ・水素の事業化を推進する新たな法体系が必要

# 政策提言について【横断的な取組】

- 税制等の支援措置
- 公的金融の拡充と制度整備
  - ・公的金融で水素産業を支援
  - ・ベンチャーなどへの官民ファンド創設
- 研究開発・人材育成・生産技術の支援
  - ・協議会として水素技術戦略の作成
  - ・NEDOからの継続的な支援
- 水素の訴求、理解活動、国際活動
  - ・水素を身近に感じられる場の創設
  - ・国際的な連携推進、水素閣僚会議の活用

# 会員一覧【理事会員、一般会員】



## 【理事会員 22社】

岩谷産業  
ENEOS  
大林組  
川崎重工業  
関西電力  
クボタ  
神戸製鋼所  
国際石油開発帝石  
住友商事  
千代田化工建設  
電源開発  
東芝  
トヨタ自動車  
日本エア・リキード  
パナソニック  
三井住友海上火災保険  
三井住友フィナンシャルグループ  
三井物産  
三菱化工機  
三菱ガス化学  
三菱ケミカル  
三菱UFJフィナンシャルグループ

アイシン精機  
愛知製鋼  
旭化成  
アサヒグループホールディングス  
井関農機  
出光興産  
伊藤忠商事  
岩谷瓦斯  
上野トランステック  
エア・ウォーター  
X-Elio Japan  
NTTアノードエナジー  
荏原製作所  
大阪ガス  
小川電機  
沖縄電力  
奥村組  
加地テック  
鹿島建設  
ガスパル  
川崎汽船  
キッツ

GE Gas Power  
JICキャピタル  
JA三井リース  
JFEコンテナ  
JFE商事  
JFEスチール  
四国電力  
清水建設  
商船三井  
新コスモス電機  
新日本空調  
スパークス・グループ  
住友ゴム工業  
住友電気工業  
西華産業  
西濃運輸  
セブン&アイ・ホールディングス  
双日  
ソシエテ・ジェネラル銀行  
損害保険ジャパン  
大陽日酸  
高砂熱学工業  
竹中工務店  
タジマモーターコーポレーション  
タツノ

TYK  
ティッセンクルップ・ウーデ・クロ  
リンエンジニアズ  
デノラ・ペルメレック  
デンソー  
電通  
デンヨー  
東京海上日動火災保険  
東京ガス  
東邦ガス  
東北電力  
東洋エンジニアリング  
トーヨーカネツ  
トナミ運輸  
東レ  
トキコシステムソリューションズ  
トクヤマ  
豊田自動織機  
豊田通商  
ナミテイ  
日鉄物産  
日東電工  
日本海事協会  
日本コムシス  
日本製鋼所  
日本政策投資銀行  
日本製鉄

日本貿易保険  
日本郵船  
野村證券  
日立造船  
日野自動車  
ブラザー工業  
北陸電力  
堀場製作所  
本田技研工業  
マッキンゼー・アンド・カンパニー  
丸一鋼管  
丸紅  
三浦工業  
みずほフィナンシャルグループ  
三井E&Sマシナリー  
三井住友信託銀行  
三井不動産  
三菱商事  
三菱電機  
三菱ふそうトラック・バス  
明治電機工業  
ヤマト運輸  
ヤンマーエネルギーシステム  
ヤンマーパワーテクノロジー  
UACJ

## 【一般会員 109社】

RWE Renewables Japan  
IHI  
あいおいニッセイ同和損害保険  
愛三工業

キリンホールディングス  
銀泉  
クリーンプラネット  
国際協力銀行  
五洋建設

※令和3年3月現在  
会社名50音順

# 会員一覧【賛助会員、特別会員】



## 【賛助会員 13社】

i Labo  
クリハント  
伸和コントロールズ  
櫻護謨  
三愛石油  
住友化学  
石油資源開発  
南海化学  
日鉄エンジニアリング  
日東工器  
フジキン  
北酸  
北海道電力

## 【特別会員 自治体 33団体】

秋田県  
尼崎市  
大阪市  
大阪府  
神奈川県  
京都市  
京都府  
川崎市  
北九州市  
神戸市  
堺市  
滋賀県  
敦賀市  
周南市  
高砂市  
田原市  
徳島県  
豊田市  
浪江町  
奈良県  
新潟県  
姫路市  
兵庫県  
広島県  
福岡県

福岡市  
福島県  
室蘭市  
山口県  
山梨県  
横浜市  
四日市市  
和歌山県

## 【特別会員 大学 5団体】

九州大学 佐々木教授  
九州大学 松永教授  
九州大学 杉村教授  
上智大学  
山梨大学

## 【特別会員 団体 13団体】

FC-Cubic  
コージェネレーション・エネルギー高度利用センター  
産業技術総合研究所  
水素エネルギー製品研究試験センター  
石炭エネルギーセンター  
電力中央研究所  
日本エネルギー経済研究所  
日本化学工業会  
日本ガス協会  
日本産業・医療ガス協会  
燃料電池開発情報センター  
物質・材料研究機構  
プラチナ構想ネットワーク

※令和3年3月現在  
会社名・団体名50音順



**JAPAN**

**HYDROGEN**

**ASSOCIATION**